

北東アジア動向分析

中国

2015年中国引き続き経済は減速

国家統計局が2月29日に発表した「2015年国民経済・社会发展統計公報」によると、2015年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.9%増の67兆6708億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は9%、第2次産業の割合は40.5%、第3次産業の割合は50.5%であり、第3次産業の占める割合がはじめて50%を超えた。中国政府は新常态経済に移行するために改革開放を堅持し、安定的な経済基盤と経済成長、構造調整を行っていくこと等を打ち出している。

社会全体の固定資産投資総額は前年比9.8%増加(物価の影響を控除した実質で11.8%増)の56兆2000億元であり、そのうち固定資産投資(農家除く)は同10.0%増の55兆1590億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業などであり、その構成は去年からほとんど変わっていない。製造業の投資は全体の32.7%を占めており、18兆365億元(前年比8.1%増)、不動産投資は全体の23.0%で、12兆6674億元(同2.5%増)である。構成比が2桁を示しているのは他に水利環境・公共管理の項目であり10.1%、金額は5兆5673億元(同20.4%増)である。投資の変化率が2桁を切っていることや固定資産投資を対象とした物価が下落していることなどから、投資の勢いが鈍化していると考えられる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は前年比5.9%増加の22兆8974億元であり、一定規模以上の工業企業(年間売上高2000元以上)の付加価値増加率は6.1%である。その中で国有及び国有持株企業は同1.4%増、集団企業は同1.2%増、株式企業は同7.3%増、外資系企業は同3.7%増、私営企業は同8.6%増である。全体的に前年に比べて成長率が低下している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.7%増の30兆931億元であり、物価の影響を控除した実質で同10.6%の増加である。消費形態で見ると商品小売額は26兆8621億元(同10.6%増)で、飲食は3兆2310億元(同11.7%増)である。また消費地で見ると、都市部では25兆8999億元(同10.5%増)、農村部では4兆1932億元(同11.8%増)である。一定規模以上の小売業では、食糧・食品油・

食品・飲料・たばこ・酒類(同14.6%増)、金銀宝石(同7.3%増)、家電映像機材(同11.4%増)、建築・内装材(同18.7%増)や自動車(同5.3%増)が前年よりも高い増加率を示している。一方で消費額で見ると石油や石油製品の消費は減少している(同6.6%減)。

消費者物価指数(CPI)は1.4%の上昇であり中国政府が設定した目標値である3.0%を下回っている。項目別にみると煙草・酒及び関連製品(前年比2.1%上昇)と衣類(同2.7%上昇)、医療保険・個人用品(同2.0%上昇)では前年よりも高い上昇率であるが、それ以外の項目では、上昇率が鈍化している。また食品価格が都市部よりも農村部の方が高い上昇率を示しており、それぞれ2.3%、2.4%の上昇である。

2015年の貿易額は前年比8.0%減の3兆9586.4億ドルであり、輸出が同2.8%減の2兆2765.7億ドル、輸入が同14.1%減の1兆6820.7億ドルである。輸入の大きな減少を反映して貿易収支の黒字は同55.2%増の5945億ドルとなった。また商務部の発表する2015年新規の外資認可件数(銀行・証券業を除く)は、前年比11.8%増の2万6575件で、対中直接投資額(実行ベース)は、同6.4%増の1262.7億ドルである。主要国の投資については日本の投資額(32.1億ドル)を韓国が上回った(40.4億ドル)点や欧州からの投資が減少している傾向が見て取れる。

実質経済成長率6.9%のインパクト

中国の経済成長率が物価の影響を除いた実質値で7%を切ったことが昨年末から年初にかけて日本でも大きく話題になった。6.9%という成長率は必ずしも低い数字ではないもののアジア通貨危機の際にも堅持された7%を切ったことは数字上大きな衝撃をもたらしたと考えられ、欧州や日本からの直接投資が減少したことからもその一端が垣間見える。また生産以外の数字もこれまでの高速成長からの転換を伺わせるものであるが、投資構成や消費の成長に劇的な変化がないことは、国内での6.9%のインパクトがさほど大きなものではないことを示唆している。中国政府が高速な経済成長から安定的な経済基盤や構造調整に重点を置き始めたことは、少子化や大きな所得格差の問題が存在する中国における政策の意思決定として自然であり、今後の中国経済を観測していく上で経済成長率の数字自体がもつ意味は変わりつつある。

(ERINA調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	1775	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1
直接投資伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局